

# 2 0 2 5 年 1 0 月 期 決 算 公 告

〔 2 0 2 4 年 1 1 月 1 日 から  
2 0 2 5 年 1 0 月 3 1 日 まで 〕

大友ロジスティクスサービス株式会社

貸借対照表

(2025年10月31日現在) (単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,138,607	流動負債	12,480,743
現金及び預金	1,173,002	支払手形	37,266
受取手形	6,183	電子記録債務	191,932
電子記録債権	465,644	営業未払金	994,511
営業未収入金	3,154,901	短期借入金	3,140,000
貯蔵品	10,827	1年内返済予定の長期借入金	3,128,873
前払費用	312,391	リース債務	1,459,816
その他	18,747	未払金	184,717
貸倒引当金	△3,090	未払費用	1,143,329
		未払法人税等	245,962
		未払消費税等	1,324,681
		預り金	43,477
		賞与引当金	561,790
		資産除去債務	9,894
		その他	14,489
固定資産	42,227,710	固定負債	26,014,305
有形固定資産	40,097,632	長期借入金	21,579,082
建物	21,532,501	長期未払金	184,891
構築物	1,436,624	リース債務	2,995,392
車両運搬具	1,824,958	退職給付引当金	908,260
工具器具及び備品	383,565	役員退職慰労引当金	68,734
土地	11,914,832	資産除去債務	272,174
建設仮勘定	3,005,150	その他	5,768
無形固定資産	3,218	負債の部合計	38,495,048
ソフトウェア	3,218	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,126,858	株主資本	8,864,626
出資金	1,620	資本金	100,000
破産更生債権等	7,497	利益剰余金	8,764,626
長期前払費用	172,887	利益準備金	25,000
繰延税金資産	517,496	その他利益剰余金	8,739,626
敷金保証金	1,424,567	特別償却準備金	319,415
その他	10,286	圧縮記帳積立金	250,418
貸倒引当金	△7,497	別途積立金	133,187
		繰越利益剰余金	8,036,604
		評価・換算差額等	6,642
		繰延ヘッジ損益	6,642
		純資産の部合計	8,871,268
資産の部合計	47,366,317	負債・純資産の部合計	47,366,317

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年11月 1 日から  
2025年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		28,141,591
営 業 原 価		26,037,922
営 業 総 利 益		2,103,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,104,568
営 業 利 益		999,100
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	266	
受 取 保 険 料	70,737	
助 成 金 収 入	107,028	
そ の 他	15,312	193,345
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	336,534	
支 払 手 数 料	75,964	
そ の 他	7,552	420,051
経 常 利 益		772,395
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	30,496	30,496
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,705	
固 定 資 産 除 却 損	12,166	13,872
税 引 前 当 期 純 利 益		789,019
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		342,239
法 人 税 等 調 整 額		△122,595
当 期 純 利 益		569,375

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年11月 1 日から)  
(2025年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
			特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	25,000	356,715	250,422	133,187	7,489,925	8,255,251	8,355,251
当期変動額								
剰余金の配 当						△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益						569,375	569,375	569,375
特別償却準 備金の取崩			△ 159,694			159,694	-	-
特別償却準 備金の積立			122,394			△ 122,394	-	-
圧縮記帳積 立金の取崩				△ 4,444		4,444	-	-
圧縮記帳積 立金の積立				4,440		△ 4,440	-	-
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額 合計	-	-	△ 37,299	△ 4	-	546,679	509,375	509,375
当期末残高	100,000	25,000	319,415	250,418	133,187	8,036,604	8,764,626	8,864,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	8,355,251
当期変動額			
剰余金の配 当			△60,000
当期純利益			569,375
特別償却準 備金の取崩			-
特別償却準 備金の積立			-
圧縮記帳積 立金の取崩			-
圧縮記帳積 立金の積立			-
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	6,642	6,642	6,642
当期変動額 合計	6,642	6,642	516,017
当期末残高	6,642	6,642	8,871,268

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物	定額法によっております。ただし2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法によっております。
車両運搬具、工具器具及び備品	定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	7年～31年
構築物	7年～30年
車両運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	3年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ・退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

##### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### ④ 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

##### ① 運送事業

運送事業については、顧客からの依頼に基づき貨物輸送を実施することを履行義務として識別しております。主として貨物の運送開始時から貨物の到着又は受取人の検収までの貨物輸送サービスの提供に伴って履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

##### ② 商品管理事業

商品管理事業については、顧客からの依頼に基づき商品の保管、入出庫、流通加工業務等を提供することを履行義務として識別しております。契約に則り定められた各業務について顧客から要請されたサービスの提供が完了した時点において、それら契約の履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

なお、いずれの事業におきましても履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね３ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### (4) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。

##### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### (1) 固定資産の減損

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	40,097,632千円
無形固定資産	3,218千円

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である営業所単位でグルーピングを行っております。

期末日ごとに減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合には、各営業所から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

割引前将来キャッシュ・フローは、次年度の予算を基礎とし、新規受注の獲得見込等を含む営業収益の増加に一定の仮定をおいて見積もっております。これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼし、減損損失が発生する可能性があります。

#### (2) 繰延税金資産の回収可能性

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	517,496千円
--------	-----------

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	20,184,219千円
土地	10,126,201千円
計	30,310,421千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,840,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,877,196千円
長期借入金	21,362,462千円
計	26,079,659千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,823,389千円

(3) 偶発債務

手形債権及び電子記録債権流動化に伴う買戻し義務額 281,059千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	60,000	3	2024年10月31日	2025年1月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2026年1月29日 定時株主総会	普通株式	100,000	利益 剰余金	5	2025年 10月31日	2026年 1月30日

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当ありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	26,641千円
未払費用	32,833
賞与引当金	194,323
退職給付引当金	321,796
役員退職慰労引当金	24,352
資産除去債務	99,937
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	213,385
減損損失(土地)	106,990
フリーレント賃借料	68,143
その他	18,718
繰延税金資産小計	1,107,122
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△148,101
評価性引当額小計	△148,101
繰延税金資産合計	959,021

### 繰延税金負債

特別償却準備金	△173,014
固定資産圧縮積立金	△135,641
有形固定資産(資産除去債務)	△69,602
長期前払費用	△59,620
その他	△3,644
繰延税金負債合計	△441,524
繰延税金資産の純額	517,496

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び車両運搬具であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(1) 固定資産の減価償却の方法 ③ リース資産」に記載のとおりであります。

### (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,737,640千円
1年超	5,081,957千円
合計	6,819,597千円



## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社はさらなる事業の成長を図るため、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金保証金は、主に営業所や倉庫の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および営業未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、未払金、長期未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達と車両運搬具の購入を目的としたものであり、償還日は決算日後最長14年後であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、差入先の財務状況等を定期的にモニタリングしております。

##### ロ. 市場リスクの管理

金利変動リスクについては、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づいております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適正な手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 破産更生債権等	7,497		
貸倒引当金	△7,497		
	-	-	-
(2) 敷金保証金	1,424,567	1,401,368	△23,199
資産計	1,424,567	1,401,368	△23,199
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	24,707,956	24,393,665	△ 314,291
(4) 長期未払金（1年以内支払予定を含む）	316,845	306,287	△ 10,557
(5) リース債務（1年以内支払予定を含む）	4,455,208	4,433,188	△ 22,020
負債計	29,480,010	29,133,141	△ 346,868
デリバティブ取引	10,286	10,286	-

- (注) 1. 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、営業未収入金、支払手形、電子記録債務、営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度末 (2025年10月31日)
出資金	1,620

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
金利関連	-	10,286	-	10,286
資産計	-	10,286	-	10,286

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金	-	1,401,368	-	1,401,368
資産計	-	1,401,368	-	1,401,368
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	-	24,393,665	-	24,393,665
長期未払金（1年以内支払予定を含む）	-	306,287	-	306,287
リース債務（1年以内支払予定を含む）	-	4,433,188	-	4,433,188
負債計	-	29,133,141	-	29,133,141

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金、長期未払金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、割賦及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	計算書類 計上額
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	11,177,012	3,244,513	14,421,525	-	14,421,525
建設用・産業用 機械関連	9,495,776	2,432,144	11,927,920	-	11,927,920
リチウムイオン 電池関連	421,039	689,125	1,110,164	-	1,110,164
その他	394,360	287,620	681,980	-	681,980
顧客との契約 から生じる収益	21,488,187	6,653,403	28,141,591	-	28,141,591
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業 収益	21,488,187	6,653,403	28,141,591	-	28,141,591
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	-	176,932	176,932	△176,932	-
計	21,488,187	6,830,336	28,318,524	△176,932	28,141,591
セグメント利益	1,716,351	564,250	2,280,602	△1,281,501	999,100
セグメント資産	21,608,597	22,422,824	44,031,421	3,334,896	47,366,317
その他の項目					
減価償却費	2,406,909	910,491	3,317,400	11,648	3,329,049
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,385,195	2,638,983	5,024,179	6,695	5,030,875

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社において契約資産、契約負債は無く、当初に予想される契約期間が一年を超える重要な契約が無いため、記載を省略しております。

**13. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	443円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	28円46銭

**14. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**15. その他の注記**

該当事項はありません。